

# 平成22年度決算に係る

## 定期監査 決算審査 調査書

平成23年9月

教育委員会事務局福利室

〔組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
(教育委員会事務局教育総務課)〕

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	7
10	繰越関係調べ	7
11	収入証紙取扱額調べ	7
12	収入事務処理状況調べ	7
13	税外収入未済額調べ	7
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	7
15	税外収入不納欠損額調べ	7
16	債務負担行為の状況調べ	8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
18	工事請負費調べ	10
19	財産に関する調べ	11
20	財産の貸付及び使用許可調べ	12
21	借受不動産明細調べ	12
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	12
24	寄附物件の受納状況調べ	12
25	備品の処分状況調べ	12
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12
27	貸付金等状況調べ	12
○	意見、要望等	12

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
福 利 室	健康管理担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の福利厚生に関すること。</li> <li>・事務局等の職員及び県立学校の教職員の衛生管理に関すること。</li> <li>・事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の退職手当に関すること。</li> <li>・事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の公務災害に関すること。</li> <li>・公立学校共済組合の業務に関すること。</li> </ul>
	給付担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	23. 4. 1 現 在	22. 4. 1 現 在	23. 4. 1 現 在	22. 4. 1 現 在	23. 4. 1 現 在	22. 4. 1 現 在	23. 4. 1 現 在	22. 4. 1 現 在	
定 員		4						4	
現 員		4						4	
過不足(△)									
臨時職員									
非常勤職員		1						1	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成23年 9月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課 長	小 林 敬 典	1年 5月	
参 事	片 山 彦 志	0年 5月	
課 長 補 佐	戸 井 步	1年 5月	
主 幹	横 山 順 一	1年 5月	3年5月
主 幹	吉 野 一 朗	2年 5月	5年5月
主 幹	田 淵 博 徳	0年 5月	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																																																																																			
<p>心の健康対策事業 決算額千円 (財源内訳) 一般財源 932千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 相談体制の充実、教職員の意識啓発、職場環境の改善を図ることにより、心の健康を損なう教職員の減少に努める。 また、退職者・復職者及びそれらの職員を抱える職場を支援する。</p> <p>(参考) 本県教職員退職者の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援学校</th> <th>事務部局</th> <th>合計</th> <th>出現率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H17</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>48</td> <td rowspan="2">0.49</td> <td rowspan="2">0.45</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>31</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H18</td> <td>25</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>62</td> <td rowspan="2">0.58</td> <td rowspan="2">0.51</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H19</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>58</td> <td rowspan="2">0.59</td> <td rowspan="2">0.55</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H20</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>58</td> <td rowspan="2">0.60</td> <td rowspan="2">0.59</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>37</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H21</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>62</td> <td rowspan="2">0.64</td> <td rowspan="2">0.60</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>39</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H22</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>48</td> <td rowspan="2">0.52</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上 段：平成22年度全退職者数 下段左：全退職者数のうち、精神疾患による退職者数 下段右：精神疾患による退職者数のうち、その年の新規退職者数</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 相談体制の充実（相談件数90件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康管理主事による電話相談、メール相談、個人面談を実施した。</li> <li>・ その他公立学校共済組合が相談事業を実施している。</li> </ul> <p>[参考] 公立学校共済組合相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 心の健康相談（カウンセリングを主体とした相談事業 実施機関は県内9病院）</li> <li>○ ストレスドック（心理検査及び面接 実施機関は県内3病院）</li> <li>○ 教職員健康相談24（あらゆる心と体の電話相談 24時間対応）</li> <li>○ 面接によるメンタルヘルス相談（カウンセリングルームでの相談 県内2箇所）</li> <li>○ メンタルヘルス相談（臨床心理士による相談 公立学校共済組合中国中央病院）</li> <li>○ 心の悩みホットライン（臨床心理士による電話相談 公立学校共済組合中国中央病院）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立学校及び事務部局教職員を対象に定期健康診断時に併せて心の健康調査（ストレス調査）を実施した。</li> </ul>		区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	事務部局	合計	出現率	全国平均	H17	18	12	10	5	3	48	0.49	0.45	14	9	5	4	7	3	31	19	H18	25	11	17	7	2	62	0.58	0.51	14	7	4	3	10	6	7	4	2	1	37	21	H19	26	8	14	7	3	58	0.59	0.55	16	5	6	4	9	3	4	0	2	1	37	13	H20	23	13	9	11	2	58	0.60	0.59	13	6	9	6	7	1	7	4	1	0	37	17	H21	22	18	12	8	2	62	0.64	0.60	13	6	12	7	7	3	6	1	1	1	39	18	H22	17	16	10	4	1	48	0.52	-	10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31	12
区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	事務部局	合計	出現率	全国平均																																																																																																																													
H17	18	12	10	5	3	48	0.49	0.45																																																																																																																													
	14	9	5	4	7	3			31	19																																																																																																																											
H18	25	11	17	7	2	62	0.58	0.51																																																																																																																													
	14	7	4	3	10	6			7	4	2	1	37	21																																																																																																																							
H19	26	8	14	7	3	58	0.59	0.55																																																																																																																													
	16	5	6	4	9	3			4	0	2	1	37	13																																																																																																																							
H20	23	13	9	11	2	58	0.60	0.59																																																																																																																													
	13	6	9	6	7	1			7	4	1	0	37	17																																																																																																																							
H21	22	18	12	8	2	62	0.64	0.60																																																																																																																													
	13	6	12	7	7	3			6	1	1	1	39	18																																																																																																																							
H22	17	16	10	4	1	48	0.52	-																																																																																																																													
	10	3	13	4	6	3			2	2	0	0	31	12																																																																																																																							

事業名	概要
	<p>② 教職員の意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般教職員を対象に、心身の健康を保持・推進し、職場不適応状態に陥ることを未然に防止するため、ストレスへの対処法など基本的な知識・自己管理法の習得のための心の健康についての研修会を県内3地区で実施した。（参加者104名）</li> <li>・ 心の健康に関する助言 定期健康診断時にメンタルヘルスチェックを実施し、教職員の心の健康状態の傾向を把握した。</li> </ul> <p>③ 管理監督者の意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全衛生管理研修会（参加者58名） メンタルヘルスの基礎知識、管理監督者の役割及びメンタルヘルス不調者への対応について実施した。</li> <li>・ 教育センターと連携し、各学校の管理職に、教育センター主催の管理職のメンタルヘルス研修会への参加を要請した。</li> </ul> <p>④ 職場環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立学校職場研修会（11校実施） 平成21年度から3ヵ年計画で全県立学校で実施予定</li> </ul> <p>⑤ 休職者や復職者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場訪問の実施（訪問件数10件） 健康管理主事が復職者本人や管理職員と面談し、本人の負担軽減や自信回復について助言した。</li> <li>・ 復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施 所属長、本人、主治医、健康管理主事が復職に向け、訓練内容等について話し合い、それを基に訓練を実施した。（職場復帰訓練者10名のうち復職者8名）</li> <li>・ 職場の職場適応に係る相談会（10校） 管理職等を対象とした審査会委員と健康管理主事による相談会を県内3地区で実施した。</li> </ul> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成21年度心の健康調査（ストレス調査）でストレス度が最も高く健康管理主事による面接指導を実施した者に対して、その後の健康状態について聞き取る等、フォローアップ体制を強化した。</li> <li>・ 心の健康に関する相談に対し、的確・迅速な対応に向けて相談電話を更新する等、相談体制の充実を図った。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理監督者を対象のメンタルヘルス研修会を実施することにより、職場環境の改善とメンタルヘルス不調者への対応について、理解が深まり、管理監督者としての自覚も高まり職場環境の改善を図ることができた。</li> <li>・ 県立学校の職場研修会への講師派遣により、各職場で精神性疾患に対する理解を深めることができ、メンタルヘルス対策等の職場環境の改善を図ることができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職員のメンタルヘルスへの理解については、研修会等で浸透を図っているが全体的に不十分であるため、今後も継続的に取り組むことが必要である。</li> <li>・ 休職（復職）者、職場の職員、管理監督者に対し、それぞれの立場に応じた心の健康対策をきめ細かく推進していくことが必要である。</li> <li>・ 精神性疾患は、再発する者が多い現状であり、復帰後の健康対策の充実を図る必要がある。</li> </ul>

7 決算調書  
(総括表)  
(一般会計)

(単位：円)

区分	科目	予算			算		現		支出済額	支出済額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	A	B		本庁	出納機関			
歳出	教職員人事費	40,843,000				40,843,000		37,928,709	35,610,704	2,318,005			2,914,291	
	恩給及び退職年金費	154,357,000	△ 18,555,000			135,802,000		134,183,565	134,183,565				1,618,435	
	合計	195,200,000	△ 18,555,000			176,645,000		172,112,274	169,794,269	2,318,005			4,532,726	
同上	一般県費充当	195,200,000	△ 18,555,000			176,645,000		172,112,274					4,532,726	
内訳	合計	195,200,000	△ 18,555,000			176,645,000		172,112,274					4,532,726	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																													
(教職員人事費) 教職員厚生事業費	9,842,000	8,434,298		1,407,702	教育関係職員の福利厚生の増進を図るために要した経費である。																																													
<p>(1) 財産形成貯蓄事務の電算委託及び公立学校共済組合への負担金</p> <p>(2) 次世代育成支援事業として「わが家の子育て」及び「地域社会全体で取り組む子育て」を率先する教職員のための子育て講座を開催した。 育児休業中職員が安心して職場復帰ができることを目的とした職場復帰支援研修会を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">パパの子育て講座</td> <td>第1回 参加者数 53名</td> </tr> <tr> <td>第2回 参加者数 32名</td> </tr> <tr> <td>育児休業中職員のための職場復帰支援研修会</td> <td>県内3会場 参加者数 48名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ライフプラン研修会を開催し教職員の生活設計づくりの支援に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフプラン研修会</td> <td>56歳以上対象 参加者数 128名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) セクシュアル・ハラスメントの理解を深めるとともにその未然防止を図るために要した経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">セクハラ防止研修</td> <td>湯梨浜町で開催 県立学校等対策担当者 30名 市町村立学校教職員 43名 事務局・教育機関・地方機関 22名 計 95名</td> </tr> <tr> <td>県内4カ所に設置  <table border="1"> <thead> <tr> <th>申出・相談者の区分</th> <th>窓口(設置場所)</th> <th>相談者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員(県費負担教員を含む)</td> <td>教育総務課福利担当</td> <td>健康管理主事</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県内の県立学校及び市町村立小・中・特別支援学校の児童生徒及びその保護者</td> <td>家庭・地域教育課</td> <td>電話相談者</td> </tr> <tr> <td>小中学校課</td> <td>指導主事</td> </tr> <tr> <td>高等学校課</td> <td>指導主事</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>セクハラ防止職場研修</td> <td>県立学校 2校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 教職員の退職手当裁定に要した経費である。</p> <p>(処理件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>						区分	備考	パパの子育て講座	第1回 参加者数 53名	第2回 参加者数 32名	育児休業中職員のための職場復帰支援研修会	県内3会場 参加者数 48名	区分	備考	ライフプラン研修会	56歳以上対象 参加者数 128名	区分	概要	セクハラ防止研修	湯梨浜町で開催 県立学校等対策担当者 30名 市町村立学校教職員 43名 事務局・教育機関・地方機関 22名 計 95名	県内4カ所に設置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>申出・相談者の区分</th> <th>窓口(設置場所)</th> <th>相談者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員(県費負担教員を含む)</td> <td>教育総務課福利担当</td> <td>健康管理主事</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県内の県立学校及び市町村立小・中・特別支援学校の児童生徒及びその保護者</td> <td>家庭・地域教育課</td> <td>電話相談者</td> </tr> <tr> <td>小中学校課</td> <td>指導主事</td> </tr> <tr> <td>高等学校課</td> <td>指導主事</td> </tr> </tbody> </table>	申出・相談者の区分	窓口(設置場所)	相談者	職員(県費負担教員を含む)	教育総務課福利担当	健康管理主事	県内の県立学校及び市町村立小・中・特別支援学校の児童生徒及びその保護者	家庭・地域教育課	電話相談者	小中学校課	指導主事	高等学校課	指導主事	セクハラ防止職場研修	県立学校 2校	区分	件数(件)	小学校	71	中学校	24	高等学校	24	特別支援学校	11	事務局	5	計	135
区分	備考																																																	
パパの子育て講座	第1回 参加者数 53名																																																	
	第2回 参加者数 32名																																																	
育児休業中職員のための職場復帰支援研修会	県内3会場 参加者数 48名																																																	
区分	備考																																																	
ライフプラン研修会	56歳以上対象 参加者数 128名																																																	
区分	概要																																																	
セクハラ防止研修	湯梨浜町で開催 県立学校等対策担当者 30名 市町村立学校教職員 43名 事務局・教育機関・地方機関 22名 計 95名																																																	
	県内4カ所に設置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>申出・相談者の区分</th> <th>窓口(設置場所)</th> <th>相談者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員(県費負担教員を含む)</td> <td>教育総務課福利担当</td> <td>健康管理主事</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県内の県立学校及び市町村立小・中・特別支援学校の児童生徒及びその保護者</td> <td>家庭・地域教育課</td> <td>電話相談者</td> </tr> <tr> <td>小中学校課</td> <td>指導主事</td> </tr> <tr> <td>高等学校課</td> <td>指導主事</td> </tr> </tbody> </table>	申出・相談者の区分	窓口(設置場所)	相談者	職員(県費負担教員を含む)	教育総務課福利担当	健康管理主事	県内の県立学校及び市町村立小・中・特別支援学校の児童生徒及びその保護者	家庭・地域教育課	電話相談者	小中学校課	指導主事	高等学校課	指導主事																																				
申出・相談者の区分	窓口(設置場所)	相談者																																																
職員(県費負担教員を含む)	教育総務課福利担当	健康管理主事																																																
県内の県立学校及び市町村立小・中・特別支援学校の児童生徒及びその保護者	家庭・地域教育課	電話相談者																																																
	小中学校課	指導主事																																																
	高等学校課	指導主事																																																
セクハラ防止職場研修	県立学校 2校																																																	
区分	件数(件)																																																	
小学校	71																																																	
中学校	24																																																	
高等学校	24																																																	
特別支援学校	11																																																	
事務局	5																																																	
計	135																																																	
① 教職員心の健康対策事業費	1,598,000	932,339		665,661																																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																																																																																										
教職員 健康対策事業費	29,403,000	28,562,072		840,928	<p>(1) 教職員の定期健康診断及び胃検診等を実施し、教職員の健康確保に努めた。</p> <p>ア 定期健康診断実施状況(県立学校及び事務局職員)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施区分</th> <th>実施人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35歳以上</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>35歳未満</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 胃検診実施状況(県立学校のみ) 実施人数 855人</p> <p>(2) 県立学校に健康管理担当医を配置するとともに、職員健康管理審査会を開催し、教職員の休職、復職等健康管理区分の変更に係る審査を行い、健康管理に努めた。</p> <p>健康管理審査会 (結核・一般病部会)</p> <p style="text-align: right;">(単位:延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> <td>4</td> <td>25</td> <td>3</td> <td>52</td> <td>11</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(神経・精神障害部会)</p> <p style="text-align: right;">(単位:延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>40</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>39</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>臨時</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> <td>6</td> <td>82</td> <td>6</td> <td>56</td> <td>23</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>	実施区分	実施人数(人)	35歳以上	1,654	35歳未満	737	計	2,391	開催月	審査件数	審査内容					計	休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	6	18	0	6	0	11	1	18	9	22	1	5	0	14	2	22	12	24	0	9	0	14	1	24	3	21	0	5	0	13	3	21	専決	10	3	0	3	0	4	10	計	95	4	25	3	52	11	95	開催月	審査件数	審査内容					計	休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	5	42	0	19	0	18	5	42	8	40	0	19	0	17	4	40	11	40	1	21	1	8	9	40	2	39	0	22	2	13	2	39	臨時	6	0	1	3	0	2	6	専決	6	5	0	0	0	1	6	計	173	6	82	6	56	23	173
実施区分	実施人数(人)																																																																																																																																														
35歳以上	1,654																																																																																																																																														
35歳未満	737																																																																																																																																														
計	2,391																																																																																																																																														
開催月	審査件数	審査内容					計																																																																																																																																								
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																									
6	18	0	6	0	11	1	18																																																																																																																																								
9	22	1	5	0	14	2	22																																																																																																																																								
12	24	0	9	0	14	1	24																																																																																																																																								
3	21	0	5	0	13	3	21																																																																																																																																								
専決	10	3	0	3	0	4	10																																																																																																																																								
計	95	4	25	3	52	11	95																																																																																																																																								
開催月	審査件数	審査内容					計																																																																																																																																								
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																									
5	42	0	19	0	18	5	42																																																																																																																																								
8	40	0	19	0	17	4	40																																																																																																																																								
11	40	1	21	1	8	9	40																																																																																																																																								
2	39	0	22	2	13	2	39																																																																																																																																								
臨時	6	0	1	3	0	2	6																																																																																																																																								
専決	6	5	0	0	0	1	6																																																																																																																																								
計	173	6	82	6	56	23	173																																																																																																																																								
目計	40,843,000	37,928,709		2,914,291																																																																																																																																											





16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額			計 B
教職員健康管理事業費	健康診 断手数料	平成21年 3月	平成22年度	27,079,000 円	0	0	25,231,557	0	0	25,231,557	0	
教職員健康管理事業費	健康診 断手数料	平成22年 3月	平成23年度	27,735,000	0	0	0	27,735,000	0	27,735,000	27,735,000	
教職員健康管理事業費	健康診 断手数料	平成23年 3月	平成24年度	27,700,000	0	0	0	0	27,700,000	27,700,000	27,700,000	
合	計			82,514,000	0	0	25,231,557	55,435,000	80,666,557	80,666,557	80,666,557	

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
教職員人事費	5,134,758	単県	公立学校共済組合負担金 (基礎年金拠出金に係る公的負担金)	公立学校共済 組合鳥取支部	定額	22.6.30外	5,108,784	地方公務員等共済組 合法	
支出金額が10万円 未満のもの							78,225		
本庁執行分計							5,187,009		
出納機関執行分計							0		
目 計							5,187,009		
合 計							5,187,009		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 <small>(契約採択金額付等 年月日)</small>	完了年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 (年月日)	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
教職員人事 費	単 単	財産形成貯蓄等控 除額管理事務委託	株式会社 鳥取県情報センター	329,000	( H22.4.1 ) 328,755	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.26 免除	H23.3.23 H22.9.22 H23.3.23	精 精	H22.9.30 H23.3.29	164,377 164,378	
予 定 価 格 が 20 万 円 未 満 の もの											24,570	
本 庁 執 行 分 計											353,325	
出 納 機 関 執 行 分											27,375	健康管理担当医 (岩美高等学校分)委託料
目 計											380,700	
合 計											380,700	

18 工事請負費調べ  
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地  
該当なし
- イ 建物  
該当なし
- ウ 山林  
該当なし
- エ 不動産売却等  
該当なし
- オ 財産の交換  
該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし
- キ 物権  
該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし
- ケ 有価証券  
該当なし
- コ 出資による権利  
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,440	円 39,000	円 32,600	円 13,840	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	7,440	39,000	32,600	13,840	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
11 枚	0 枚	2 枚 3,120 円	9 枚

(3) 基金  
該当なし

(4) 債権  
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日)		取得価格	不用決定 年月日	不用とする理由	処 分				備考
		取得年月日	耐用年数				売却の別	売却方法・売却理由	処分年月日	売却額・処分費用	
公印	1	H16. 3. 23	年 8	円 14,385	H23. 3. 31		廃棄	平成23年度機構改革による福利室の消滅	H23. 3. 31	円 -	
合計	1			14,385						-	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見、要望等  
特になし